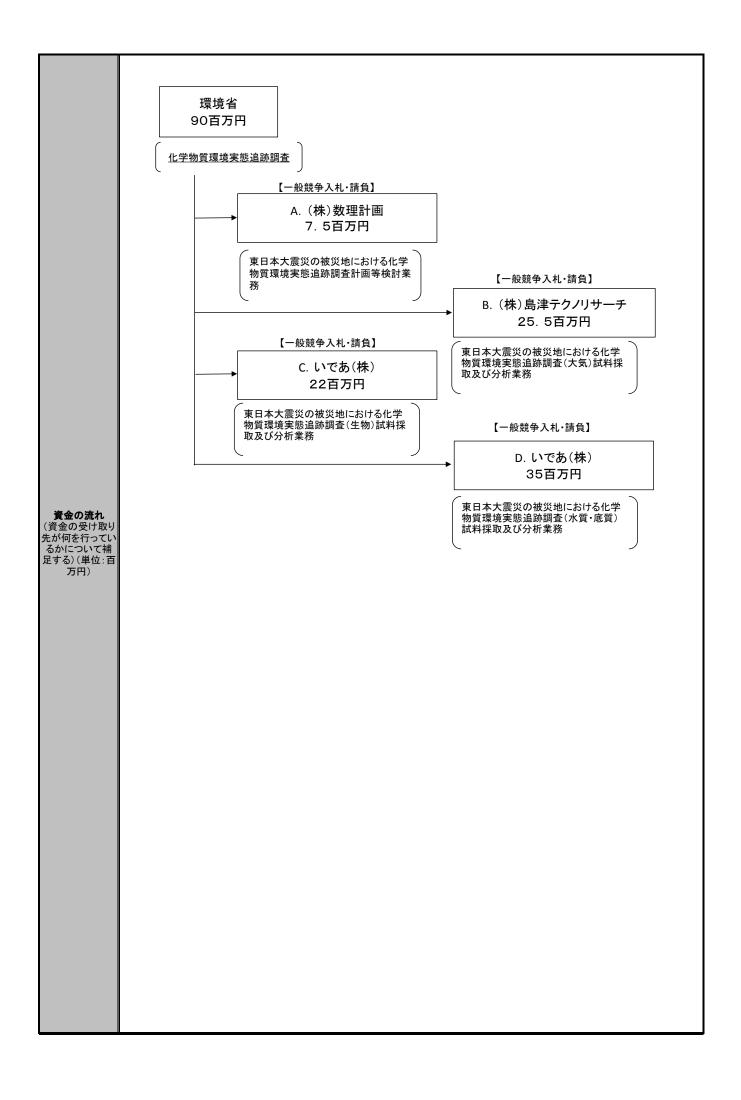
事業番号 316

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)												
事 業名 東日本大原 跡調査			日本大震災の被災地における化学物質環境実態追 関査			担当部局庁		環境保健部		作成責任者		
事業開始 終了(予定)年度		平成23年度~平成24年度			担当	課室 環境安全課			牧谷 邦昭			
会計区分		一般会計			政策・旅	政策・施策名 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・広報の充実						
根拠法令(具体的な				する計画、 								
条項も記載) 事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		MAN 被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。なお、25年度も本調査を実施し、結果を取りまとめるとともに、3年間(平成23~25年度)の調査結果を総括し公表する予定。										
(5行	5業概要 程度以内。 訓添可)	東日本大震災により、被災地においては、被災した工場などからの有害物質等の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されることから、被 災地周辺の環境汚染に係る基礎的な情報等を的確に把握し、提供するため有害物質について環境モニタリング調査を実施する。										
庚	施方法	□直接実施 ■ 委託・請		口補助	□負担	□ 3	交付 □貸	付 口そ	の他			
				22年度	23年度		24年度	25年		2	6年度要求	
			初予算 正予算		100	\rightarrow	99	150)			_
	净額 ·	の状	越し等		0	\rightarrow	0	0				
	執行額 位:百万円)	況 一一一	計		100		99	150)			_
		執行額			100 99		100	30		_		
		執行額			100.0% 90.9%				_			
		成果指標			100.0%) 		20/5 #	度 24年度 /		目標値	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。			成果実績	単位	22年度	23年度 ———— ———		反	(年度 —)
,,		11.0.40 1.20 11.4% C.C.450 1.0			達成度	%	_	_	_			
		活動指標 調査対象物質について、一般環境中(水質、底質、生物 及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。				単位	22年度	23年度	24年	度	25年度活動.	見込
]	指標及び活動実績 ウトプット)				活動実績		_	32	20		_	
().	フトンット)				(当初見 込み)		(-)	()	()	(30)
単位当たりコスト		52,000(円/検体)				当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1 検体の単位あたりコストを算出した。 算出根拠 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数 を集計したものである。						
平	費	目	25年度当初予算	26年度要求			主	な増減理由				
-成25・26年度予算内訳	環境保	全調查費	150	-								

	事業所管部局による点検								
		項 目		評価	評価に関す				
国必費	広く国民のニーズが	あるか。国費を投入しなけれり	ば事業目的が達成できない	いのか。 -	国が全体計画を策定し、その計の調査地点の調整等を経て、	事業者が試料採取・分析			
要投	地方自治体、民間等	手に委ねることができない事業 「黒日煙」の達成手段として位置	なのか。	0	等の調査を実施。また、得られ者からなる検討会等を開催して	た調査結果を基に有識 つつ国による総合検証等			
性人の	明確な政策目的(成 なっているか。	果目標)の達成手段として位置	置付けられ、優先度の高い	ゝ事業と ○	を行うこととしており、役割分担	は明確である。			
事業の	競争性が確保されて	こいるなど支出先の選定は妥当	当か。	0	競争入札により競争性を確保し 連事業は、本調査の目的に沿っ				
	受益者との負担関係	系は妥当であるか。		0					
	単位当たりコストの	水準は妥当か。		0					
効率	資金の流れの中間	段階での支出は合理的なもの	となっているか。	-					
性	費目・使途が事業目	的に即し真に必要なものに限	定されているか。	0					
	不用率が大きい場合	合、その理由は妥当か。(理由:	を右に記載)	_					
事		で で実施できているか。	る場合、それと比較してよ	り効果	調査対象物質、調査地点などに進め、計画的に実施している。	こついて、事前に準備を			
業 性の		こ見合ったものであるか。		0	調査結果を被災地(青森県・岩 フィードバックするとともに、被ジ				
有	整備された施設や原			0	フィードハックタるところに、被グ 調査結果を活用してもらえるよ る。				
		場合、他部局・他府省等と適切	な役割分担を行っている	か。	তি ₋				
重複	(役割分担の具体的 事業番号	」な内容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省	- 部昌名					
排	· 学术苗 5	从 似争未 1	IN EN E	בינייום	_				
除									
点検結果	検 結								
			外部有識者	○					
点検対象外									
	I		行政事業レビュー推	進チームの所見					
				_					
			と踏まえた改善点/概算	要求における反					
	_								
	備考								
			関連する過去のレビュー	-シートの事業器	号				
	平成22年	_	平成23年		平成24年	123			



				1		
		A.(株)数理計画	A 1-			A +=
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		5			
	一般管理費		1			
	旅費	有識者検討会出席	0.7			
	消費税		0.3			
	その他	謝金、検討会記録、会場借料、報告書	0.5			
	計		7.5	計		0
		B.(株)島津テクノリサーチ				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		13.5			(17313)
	消耗品費	分析用消耗品等	4			
	一般管理費		3			
ےار حال	旅費	委員会出席、現地踏査、試料採取等	2			
が観	消費税		1			
」に額る載	借料及び損料	採取機材,分析機器等機材損料	1			
途が	その他	機材等輸送料、車輌費、報告書	1			
記						
	計		25.5	計		0
		C.いであ(株)				
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	————— 消耗品費	分析用消耗品等	9			(ロガロ)
	人件費		8			
	一般管理費		4			
	その他	委員会開催、現地踏査及び試料採取旅 費、採取機材及び分析機器損料、機材等	1			
		夏、沐秋饭的及び刀们饭命换杯、饭的守				
			22	計		0
		 D.いであ(株)				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	人件費		17			(11711/
	消耗品費	分析用消耗品等	9.5			
	一般管理費		4			
	消費税		1.5			
	借料及び損料	傭車及び傭船費	1.5			
	その他	臨時雇用員、現地調査旅費、機材等送料、 報告書印刷	1.5			
	計		35	計		0
	ı			Ĭ.		

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)

支出先上位10者リスト

A.	出先上位10石リスト								
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率				
1	(株)数理計画	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査計画等検討 業務	7.5	3	75%				
В.									
	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率				
1	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料 採取及び分析業務	25.5	1	95%				
C.	С.								
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率				
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(生物)試料 採取及び分析業務	22	2	74%				
D.									
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率				
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(水質・底質) 試料採取及び分析業務	35	1	99%				